

## 既存不適格調書 兼 不適格建築物報告書

木造戸建

建築基準法第3条第2項または法第53条の2第3項の適用にあたり、既存不適格建築物又は敷地の状況を報告します。

平成 23年 12 月 1 日

大牟田市長 様

建築主事 様

建築主・所有者氏名 大牟田 有子

印

(1級) 建築士 ( 大臣 ) 登録第 123456 号

報告者氏名 建築 二郎

印

1 建築物所有者 住所・氏名	大牟田市大字△△ ○○○—○○ 大牟田 有子						
2 管理者・占有者 住所・氏名	大牟田市大字△△ ○○○—○○ 大牟田 有子						
3 敷地の地名地番	大牟田市大字□□□ □○○—○						
4 建築物の名称	大牟田有子様邸		5 用途地域	第1種低層住居専用地域			
6 主要用途(敷地全体)	一戸建ての住宅		7 防火地域	<input type="checkbox"/> 準防火地域 <input checked="" type="checkbox"/> 法第22条区域 <input type="checkbox"/> 指定なし			
8-1 基準時年月日	S H 12年 6月 1日		S H 8年 4月 1日	S H 25年11月23日			
9-1 不適格条項	法 第20条 第 項		法 第53条の2第1項	法 第44条 第 項			
10-1 不適格の概要	金物不足		最低敷地面積不足	道路内擁壁有			
8-2 基準時年月日	S H 12年 6月 1日		S H 年 月 日	S H 年 月 日			
9-2 不適格条項	令 第25条 第 項		第 条 第 項	第 条 第 項			
10-2 不適格の概要	手すり設置なし						
10 基 準 時 地 の 全 状 況	敷地面積	175 m <sup>2</sup>		製造品名	—		
	建築面積の 合計・建ぺい率	55 m <sup>2</sup>	31.42 %	危険物の種類	—		
	延べ面積の 合計・容積率	100 m <sup>2</sup>	57.14 %	貯蔵数量	—		
	作業場床面積 の合計	—	m <sup>2</sup>	処理数量	—		
	原動機の出 力の合計	—	kW	その他の概要	—		
	道路内擁壁の 有無	(有)・無		道路内擁壁の構造	自然石積み		
	備考	基準時以前より宅地として利用					
11 建 概 要 物 1 の	用途	一戸建ての住宅		構造	木造 一部 造		
	階別	1 階	2 階	階	階	階	合計
	床面積	50 m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	100 m <sup>2</sup>
	建築年月日	S H 48年 6月 10日		※建築確認日又は課税年月日を記入			

調査結果欄

調査日：平成 年 月 日

受付欄	受付	担当	主査	主事	課長

注1：太線の枠内だけ記入してください。

注2：基準時とは、法改正により建築物が不適格となった年月日を指します。例：法第20条 平成19年6月20日

注3：既存不適格建築物の位置図、現況配置図、現況平面図、求積図、確認済証、検査済証、既存建築物写真を添付してください。

平面図、配置図には建築物の部分ごとの基準時、不適格規定、増改築・除却等の工事履歴を記載してください。

既存建築物写真は、法第20条の緩和を受ける場合で新耐震基準に適合するもののみ必要です。構造上主要な部分の損傷・腐食等の劣化の状況が確認できるものとしてください。

注4：既存不適格建築物が複数ある場合は、別紙様式に建築物の概要を記入してください。

注5：報告者が建築士資格を有さない場合、建築住宅課が現地調査を行うことがあります。

注6：法第53条の2第3項の適用については、不適格敷地であることを示す書面（登記簿謄本、字図または航空写真等）を添付してください。